

公の施設の現状(平成22年度)

28 特別養護老人ホーム(黒石荘、厚生院)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数	
	在宅で生活することが困難な要介護高齢者に対し、施設サービスを提供することで、自立した生活が送れるよう支援しています。（定員：厚生院300人、黒石荘66人） 厚生院については、特別養護老人ホームと保護施設、病院が併設された施設であるため、当面直営を継続しますが、黒石荘については、社会福祉法人による管理運営への移行に向け検討を進めます。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計		
							1,594,867	1,857	1,596,724	1,201,674	5,268	389,782	1,596,724	151	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入所率(厚生院)		%	92.5	94.4	95.7	95.2								
	入所率(黒石荘)		%	96.6	98.1	95.5	82.8								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
					めざす状態		指標								目標値(平成22年度)
	経費の削減（厚生院）	厚生院は、特別養護老人ホーム、保護施設、病院が併設している市内で唯一の施設であることから、当面直営を継続しますが、運営経費の節約に努めるとともに、入所率の向上に努め収入増を図ることにより収支状況を改善します。 入所率向上策： ①入所判定委員会開催回数の増 ②入所手続きの手続き期間の短縮 ③的確な空床の見込み			入所率について、目標年度までに97.0％へ向上		入所率	97.0％							92.5％
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態		目標年度								到達段階
民営化（黒石荘）	利用者に十分な説明を行ったうえで、社会福祉法人による管理運営へ移行します。			社会福祉法人による管理運営		時期未定	移行時期等の決定	平成22年度までに							
改革改善の取組状況			実績値(平成22年度)		特記事項										
			95.2％		黒石荘は、平成24年4月から民間社会福祉法人による管理運営に移行を予定										
			実績(平成22年度)												
		社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討													

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

29 養護老人ホーム(寿荘、寿楽荘)

[健康福祉局]

施設 の 現 状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、施設サービスを提供することで、健康で明るい生活が送れるよう支援しています。（定員：寿荘250人、寿楽荘120人） 行政の措置により入所する施設であることから、現在、市直営により運営していますが、指定管理者制度の導入に向けた検討を進めます。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							812,668	9,121	821,789	906	98,724	722,159	821,789	63	
							特記事項								
管理 運 営 指 標 の 状 況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入所率(寿荘)		%	93.5	94.8	94.8									91.3
	入所率(寿楽荘)		%	94.9	98.1	96.7									97.5
改 革 改 善 の 取 組 目 標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改 革 改 善 の 取 組 状 況	実績(平成22年度)		特記事項			
	めざす状態				目標年度	到達段階	到達年度								
	指定管理者制度の導入	利用者に十分な説明を行ったうえで、指定管理者制度を導入します。			指定管理者制度の導入		時期未定	導入時期等の決定					平成22年度までに	指定管理者制度の導入に向けた検討	寿荘については、平成25年4月から、寿楽荘については平成26年4月から指定管理者制度を導入する予定

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

30 軽費老人ホーム(清風荘、安田荘、緑寿荘、きよすみ荘)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理3、市直営1	募集方式	公募	指定期間	10年	支出			収入				
	家庭環境等の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に対し、低額な料金で住居やサービスを提供し、健康で明るい生活が送れるよう支援しています。（定員：清風荘160人、安田荘100人、きよすみ荘130人、緑寿荘100人） 清風荘及び安田荘については、平成21年4月に、きよすみ荘については、平成22年4月から指定管理者制度へ移行しました。 また、緑寿荘については、平成23年4月の移行に向け準備を進めました。 なお、軽費老人ホームが高齢者の入所施設であり、継続的なサービスの提供が必要となるため、指定管理期間は10年としています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数
							159,260	4,270	163,530	46,188	82	117,260	163,530	11
							指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							513,930	982	514,912	251,845	0	263,067	514,912	—
特記事項														
直営施設の1施設（緑寿荘）については、平成23年度から指定管理者制度へ移行														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	入所率（清風荘）	%	87.9	87.6	87.5	90.8								
	入所率（安田荘）	%	90.1	88.6	97.0	99.3								
	入所率（きよすみ荘）	%	62.8	58.8	56.2	57.0								
	入所率（緑寿荘）	%	71.2	67.4	61.0	56.4								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標									
			めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度								
	指定管理者制度の導入	(清風荘・安田荘) 平成20年度 改修（安田荘）、公募、引継ぎ 平成21年度 指定管理者制度の導入 (きよすみ荘) 平成21年度 改修、公募、引継ぎ 平成22年度 指定管理者制度の導入 (緑寿荘) 平成21～22年度 改修 平成22年度 公募、引継ぎ 平成23年度 指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入	平成21年度 平成22年度 平成23年度	3施設において指定管理者制度の導入 1施設において公募・引き継ぎ	平成22年度								
	改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項										
		平成23年度から緑寿荘に指定管理者制度を導入するため、平成22年度に公募・引き継ぎを実施	緑寿荘については、平成23年4月から指定管理者制度へ移行											

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

31 福祉会館(16か所)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市内在住の60歳以上の方を対象に、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション活動の場の提供等の便宜を図ります。具体的には、健康相談や生活相談、趣味・教養講座、入浴事業などを行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							608,350	78,225	686,575	82	0	686,493	686,575	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	1日1館あたり利用者数		人	138.7	139.4	148.1									156.9
	利用者満足度(アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した割合)		%	90.6	92.0	95.0									95.3
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項		
	役割の再整理	生涯学習センターを活用した事業展開や、施設間の広報活動の連携などにより、より多くの市民にサービスを提供できるようにするとともに、他施設との講師等の情報交換を進め、サービスの質の向上を目指します。 コミュニティセンターでの地域行事などに福祉会館で活動するグループをボランティアとして派遣するなどの連携を図ります。 平成20年度 関係局による施設間連携の調整・検討 平成21年度 施設間連携の推進			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度						
					他施設との連携		平成21年度	達成							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

32 老人いこいの家

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				利用料金
	市内在住の60歳以上の方を対象に、入浴事業やレクリエーション活動の場の提供を行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							2,600	84	2,684	0	0	2,684	2,684	—
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度								平成22年度
	1日あたり利用者数		人	15.2	15.7	18.0								18.7
	利用者満足度(アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した割合)		%	100.0	90.9	100.0								100.0
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標				改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項
				めざす状態		目標年度	到達段階		到達年度					
	役割の再整理	利用者や地域のニーズを把握し、現行機能の検証を行う中で今後の施設のあり方を明らかにします。			施設のあり方の決定		平成22年度	達成						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

33 休養温泉ホーム松ヶ島

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)										
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入							
	高齢者やからだの不自由な方、ひとり親家庭の方などを対象に、低廉な料金で利用できる保健休養施設を運営することにより、利用者の休養と心身の健康の増進を図ることを目的として設置された施設です。具体的には、宿泊(2泊まで)及び休憩利用に関する業務を行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金			
							196,728	38,458	235,186	70,728	106	164,352	235,186	—			
							特記事項										
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項										
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度											
	宿泊利用率	%	83.6	84.2	86.5	83.1											
	利用者一人あたり指定管理料(定額分)	円	6,300	6,200	6,000	6,000											
	利用者満足度(アンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合)	%	97.9	97.5	97.8	98.4											
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況								
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度)						基準値(平成19年度)			
	利用の促進	サービス改善及び宣伝広告等により、リピーターの確保、新規利用者の拡大に努め、利用者数の一層の増加を図ります。			宿泊利用率について、目標年度までに91.2%へ向上		宿泊利用率							91.2%		83.6%	
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標										
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度)						基準値(平成19年度)			
	経費の縮減	指定管理者の次期指定期間(平成22年度～)に向けて、指定管理者による運営状況や運営効率化へ向けた取組みを検証し、利用者一人あたりの経費の縮減を図ります。			次期指定期間における利用者一人あたりの指定管理料(定額分)を現在の指定管理料より縮減		利用者一人あたり指定管理料(定額分)							5,800円		6,300円	
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標										
			めざす状態		目標年度		到達段階		到達年度								
役割の再整理	利用者のニーズや利用実態を把握するとともに、近隣にある民間施設の状況を分析し、建物の老朽化の状況も見極めながら、施設のあり方を明らかにします。			施設のあり方の決定		平成22年度		達成									

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

34 高年大学鯉城学園

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）										
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入							
	市内在住の健康で学習意欲のある60歳以上の方を対象に、生きがいづくりと地域活動の核となる人材の養成を目的とした施設です。具体的には、学生に対する教養・専門講座や自主活動の実施や地域活動の推進をはじめとした学園の運営や鯉城ホールの貸出などを行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金			
							指定管理施設	100,550	36,478	137,028	2,394	0	134,634	137,028	—		
							特記事項										
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項										
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度		
	出願倍率		倍	2.7	2.8	2.5									2.5		
	鯉城ホール稼働率		%	58.4	53.3	55.4									56.7		
	利用者満足度(アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した割合)		%	74.1	69.2	72.4									91.7		
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況								
	事業内容の改善	次期指定期間における指定管理者の募集に際し、地域活動の推進役となる人材の育成をさらに進めるためのカリキュラムの充実や、入学しにくいという現状の改善策について提案を求めています。			めざす状態		指標							目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)	
					利用者満足度について、目標年度までに90.0％へ向上		利用者満足度							90.0％		74.1％	
					取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標										
					めざす状態		指標							目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)	
検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標											
経費の縮減	指定管理者の次期指定期間(平成22年度～)に向けて、経費の分析を行い、経費の縮減を図ります。			めざす状態		指標		目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)							
				次期指定期間における指定管理料を現在の指定管理料より縮減		指定管理料		119,187千円		119,875千円							

改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項
	91.7%		
	実績値(平成22年度)		
	100,550千円		

公の施設の現状(平成22年度)

35 高齢者就業支援センター

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	高齢者の意欲と能力に応じた多様な就業の機会が確保されるよう支援し、もって高齢期のより豊かな生活の実現に寄与することを目的とした施設です。具体的には、高齢者の就業に関する相談や情報提供、就業に必要な技能講習などを行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							92,635	406	93,041	276	0	92,765	93,041	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	技能講習修了者の就業率		%	80.6	71.7	75.5									79.6
	利用者満足度(アンケートで「満足」「概ね満足」と回答した割合)		%	86.6	93.2	91.0									94.7
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況					
	利用の促進	利用者や発注者へのアンケート調査を元に、毎年度講座内容の検証・改善を行い、技能講習修了者の就業率を高めます。			めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)						
					技能講習修了者の就業率について、目標年度までに83.0％へ向上		就業率	83.0％	80.6％						
					検討区分	改革改善の取組み			取組目標					第3次行財政改革計画期間内の取組目標	
	経費の縮減	指定管理者の次期指定期間(平成21年度～)に向けて、管理運営状況を精査・検証し、技能講習実施を外部委託から、講習修了者同士で設立したNPO法人へ講師を依頼して実施することなどにより、経費の縮減を図ります。			めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)						
次期指定期間における指定管理料を現在の指定管理料より縮減					指定管理料(周期営繕を除く。)	90,961千円	92,463千円								

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

36 総合リハビリテーションセンター

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）									
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	10年	支出			収入				利用料金		
	身体に障害のある方を対象に、その社会的自立の促進を目的とした専門的かつ総合的なリハビリテーションを行うとともに、高齢者等に対しスポーツ活動の場を提供することにより、その心身の健康の保持及び増進に寄与することを目的として設置された施設です。 具体的には、障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、身体障害者福祉法に規定する身体障害者福祉センター及び補装具製作施設、並びに医療法に規定する病院及び診療所を運営するほか、介護保険法に規定する通所リハビリテーション等、各種事業を実施しています。 指定期間については、安定的な医療・リハビリテーション提供体制の確保や利用者の信頼確保、長期的視野にたった研究・開発への取組みといった観点から、4年の指定期間では短すぎると考えられるため、10年間としております。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計			
							特記事項									
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項									
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度										
	病床稼働率	%	91.9	88.4	91.0	87.8										
	1日あたり外来患者数	人	286.2	289.7	249.5	223.0										
	障害者支援施設入所利用率	%	83.8	93.0	89.4	87.8										
	通所リハビリテーション利用率	%	87.6	88.3	84.6	83.2										
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況		実績値(平成22年度)		特記事項			
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度)							基準値(平成19年度)	
	利用の促進	早期に社会復帰ができるように患者、利用者に必要なリハビリテーション訓練が提供できるよう、入院患者週休日リハビリテーション訓練の実施や外来患者月平均2回訓練の提供などの実施体制を整備します。			目標年度までに、 ①病床稼働率93.0% ②障害者支援施設入所利用率95.0% ③通所リハビリ利用率90.0% へ向上		①病床稼働率 ②障害者支援施設入所利用率 ③通所リハビリ利用率								①93.0% ②95.0% ③90.0%	①91.9% ②83.8% ③87.6%

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

37 知的障害者通所授産施設(若杉、昭和橋、鳩岡)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	18歳以上の雇用されることが困難な知的障害者を家庭から通わせて、自活に必要な訓練を行うとともに、職業を得て自活できるよう支援を行います。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							244,061	0	244,061	170,997	7,170	65,894	244,061	28	
	授産施設は、障害者の支援を行うために必要な施設ですが、より柔軟な対応が可能な社会福祉法人が運営する民間施設が数多く参入している分野であることから、公立公営である必要性は薄れてきている状況にあり、社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討を進めています。						特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	一般就労移行者数		人	0	1	0									0
	3施設利用者1人当たり平均工賃(月額)		円	4,881	4,404	4,099									4,220
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項			
				めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度							
	民営化	利用者に十分な説明を行ったうえで、社会福祉法人による管理運営へ移行します。			社会福祉法人による管理運営		時期未定	移行時期等の決定		平成22年度までに	社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討		平成24年度から民間社会福祉法人による管理運営に移行を予定		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

38 知的障害者更生施設(希望荘)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	18歳以上の知的障害者を入所させ、地域への移行を念頭において、保護及びその更生を支援し、自立した日常生活の実現を図ります。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
	更生施設は、障害者の支援を行うために必要な施設ですが、より柔軟な対応が可能な社会福祉法人が運営する民間施設が数多く参入している分野であることから、公立公営である必要性は薄れてきている状況にあり、社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討を進めています。						363,636	0	363,636	240,442	910	122,284	363,636	38	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	更生施設利用率(年平均)		%	88.4	89.0	87.4									83.1
	短期入所利用率(年平均)		%	28.1	32.5	40.0	38.0								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
	民営化	利用者に十分な説明を行ったうえで、社会福祉法人による管理運営へ移行します。			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度						
					社会福祉法人による管理運営		時期未定	移行時期等の決定	平成22年度までに						
改革改善の取組状況	実績(平成22年度)										特記事項				
	社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討										平成26年度から民間社会福祉法人による管理運営に移行を予定				

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

39 身体障害者更生・授産施設(緑風荘)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）											
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入								
	更生施設は、18歳以上の肢体不自由の身体障害者を入所させ、その更生に必要な治療及び訓練を受け、障害克服、自立、社会復帰を図ります。通所授産施設は、18歳以上の身体障害者を家庭から通わせて、必要な訓練を受けながら職業を得て自活を目指します。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数				
	更生施設は、障害者の支援を行うために必要な施設ですが、利用者数が著しく減少する中、全利用者について必要な訓練が終了し、地域での生活が可能となったため、平成21年度末をもって廃止いたしました。 授産施設は、障害者の支援を行うために必要な施設ですが、より柔軟な対応が可能な社会福祉法人が運営する民間施設が数多く参入している分野であることから、公立公営である必要性は薄れてきている状況にあり、平成23年4月の社会福祉法人による管理運営への移行に向けた検討を進めました。						81,816	0	81,816	28,378	1,100	52,338	81,816	7				
							特記事項											
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項											
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	更生施設は平成21年度末をもって廃止										
	更生施設利用率(年平均)		%	42.3	31.0	5.0												
通所授産施設利用率(年平均)		%	70.0	58.0	45.5	45.0												
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況									
	機能の縮小	更生施設 平成20～21年度末 現利用者の地域移行の推進・受入先の確保 平成21年度末 廃止			めざす状態		目標年度	到達段階							到達年度			
					更生施設機能の停止		平成21年度	達成										
					取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標											
	検討区分	改革改善の取組み			めざす状態		目標年度	到達段階							到達年度			
民営化	通所授産施設 利用者に十分な説明を行ったうえで、社会福祉法人による管理運営へ移行します。			授産施設機能の社会福祉法人による管理運営		時期未定	移行時期等の決定	平成22年度までに										
改革改善の取組状況			実績(平成22年度)		特記事項													
			平成21年度末更生施設機能の廃止															
			実績(平成22年度)															
		平成23年度からの社会福祉法人による管理運営に向けた準備																

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

40 障害者スポーツセンター

[健康福祉局]

施設 の 現 状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	障害者を対象に、スポーツに関する各種相談に応ずるとともに、スポーツ、レクリエーション等を通じて健康の増進を図ることにより、障害者の福祉の向上に寄与することを目的として設置された施設です。 具体的には、スポーツに関する相談・指導、スポーツ教室やスポーツ大会の開催、スポーツ指導員・ボランティアの養成を行っております。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							185,503	0	185,503	38	5,139	180,326	185,503	—	
							特記事項								
管理 運 営 指 標 の 状 況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	障害者の延べ利用者数		人	98,993	93,748	92,767	88,527								
	温水プールの利用者数		人	40,167	37,580	36,514	38,765								
	体育室の利用者数		人	27,126	27,756	28,321	30,384								
改 革 改 善 の 取 組 目 標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改 革 改 善 の 取 組 状 況	実績(平成22年度)		特記事項		
					めざす状態		目標年度		到達段階		到達年度				
	指定管理者制度の導入	平成20年度 改修、公募、引継ぎ 平成21年度 指定管理者制度の導入			指定管理者制度の導入		平成21年度		達成						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

41 宿所提供施設(熱田荘)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				指定管理施設	
	生活保護法に基づく宿所提供施設として、住居のない要保護者の世帯に対して、宿所（一時的に住む所）を提供し、自立更生させることを目的としています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計		利用料金
							28,819	8,903	37,722	56	16,194	21,472	37,722		—
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入所率〔年間延べ実入所世帯数に基づく入所率〕		%	111.1	126.5	128.7	55.4	平成22年度に排水管の更新工事を実施した際、入所制限をしたため、入所率が下がっております。							
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項	
				めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
	事業内容の改善	施設の老朽化に伴う修繕等を適時適切に実施します。			目標年度までに、施設機能の維持・向上			施設機能の維持・向上	施設機能の維持・向上	現状		平成22年度に老朽化した排水管の更新工事を実施しました。			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

42 救護・更生施設(植田寮)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	(救護施設)生活保護法に基づく救護施設として、身体上又は精神上の著しい障害により日常生活を営むのに支障のある方を入所させ、生活の援助を行うことを目的としています。知的又は精神障害を持つ入所者の割合が高く、利用率は概ね高い水準で推移しています。 (更生施設)生活保護法に基づく更生施設として、身体上又は精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方を入所させ、生活指導や就労支援を通じて、自立更生させることを目的としています。利用率は高い水準で推移しており、施設の活用が図られています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							187,529	2,120	189,649	0	159,633	30,016	189,649	36	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入所率(救護施設) 〔年間延べ実入所者数に基づく入所率〕		%	85.1	75.3	79.2									66.2
	入所率(更生施設) 〔年間延べ実入所者数に基づく入所率〕		%	103.5	104.3	82.1	67.6								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項	
	事業内容の改善	生活困窮者などの最低限の生活を保障する最後の受け皿としての機能を発揮するため、入所者の日常生活上最低限必要な段差解消等の整備(バリアフリー化)を実施して入所者の施設環境を改善します。			めざす状態		指標	目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)							
					目標年度までに、施設機能の向上		施設機能の向上	施設機能の向上	現状						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

43 更生施設(笹島寮)

[健康福祉局]

施設 の 現 状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				
	生活保護法に基づく更生施設として、身体上又は精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方を入所させ、生活指導や就労支援を通じて、自立更生させることを目的としています。 住居のない方（ホームレス）を主な対象者としていますが、更生施設植田寮との対象者の住み分けにより稼働年齢層の就労自立を重点に置く処遇が行われています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							124,706	0	124,706	0	108,175	16,531	124,706	—
							特記事項							
管理 運 営 指 標 の 状 況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
	入所率〔年間延べ実入所者数に基づく入所率〕		%	65.6	83.2	74.3	48.6	平成21年年始からの相談急増に伴う緊急受入れにより、入退所件数が大幅に増加しましたが、その後入所者のアパート転居が進んだことにより入所率が若干下がりました。その後も福祉事務所からの入所依頼が減少したため、入所率が減少傾向にあります。						
改 革 改 善 の 取 組 目 標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改 革 改 善 の 取 組 状 況	実績値(平成22年度)		特記事項		
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)				
	利用の促進	保護の実施機関(社会福祉事務所)や他施設等との連携をより密にして、対象者を柔軟に受け入れるとともに、無断退寮等を減らして入所者が施設に一定期間定着して諸課題を解決することで再びホームレスに戻ることがないように援助できるように努めます。			入所率について、目標年度までに80.0％へ向上		入所率			80.0％	65.6％			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

44 医療保護・救護施設(厚生院)

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)									
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数		
	(医療保護施設)生活保護法に基づく医療保護施設として、医療を必要とする要保護者に対して、医療の給付を行うことを目的とする施設です。他施設との密接な連携のもと、多機能の施設(病院)として運営されており、施設の需要は高いところです。 (救護施設)生活保護法に基づく救護施設として、身体上又は精神上の著しい障害により日常生活を営むのに支障のある方を入所させ、生活の援助を行うことを目的としています。医療的処置の必要な入所者や重度障害の入所者、特に身体障害を持つ入所者の割合が高く、他の救護施設の補完的な役割も担っており、利用率は高い水準で推移しています。 処遇困難な対象者を数多く受け入れる生活の安全網(セーフティ・ネット)としての位置づけが濃いため、市直営による運営の継続が必要です。なお、その中においても給食業務等の委託化による事務の効率化は図られています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計			
							直営施設	731,420	95,496	826,916	1,208,582	55,777	975,031		2,239,390	195
								特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項									
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度										
	病床利用率(医療保護施設) 〔年間延べ実入所者数に基づく利用率・入所率〕	%	85.5	82.4	76.3	74.9										
	入所率(救護施設) 〔年間延べ実入所者数に基づく利用率・入所率〕	%	93.0	93.6	91.7	88.3										
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況							
	利用の促進	生活困窮者などの最低限の生活を保障する最後の受け皿として、院内他施設との連携及び施設設備面の整備により入所者環境の改善を行い、附属病院(医療保護施設)の利用促進を図ります。			めざす状態		指標									
					病床利用率について、目標年度までに90.0%へ向上		病床利用率	90.0%					85.5%			
実績値(平成22年度)									特記事項							
74.9%									医師確保のためには、市民病院の水準に近づける処遇改善が不可欠なため、医師初任給調整手当等、諸手当の改善を行いました。							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

45 総合社会福祉会館

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	社会福祉活動の振興と市民の福祉向上を図ることを目的とし、社会福祉に関する情報の収集・提供、各種相談事業、ボランティア活動の振興、療育活動など様々な事業を実施しております。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							22,980	18,484	41,464	494	623	40,347	41,464	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	会議室利用率		%	73.1	76.6	73.6	75.0								
	会館利用者数		人	85,904	95,004	88,059	86,031								
	ボランティア登録者数		人	71,923	73,072	76,718	81,904								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
	利用の促進	ボランティアセンター利用者に対して、新たにアンケート調査を実施し、利用者のニーズに合わせた利用しやすい環境の整備・運営に努めます。			めざす状態		指標	目標値(平成22年度)							基準値(平成19年度)
					会館利用者数について、目標年度までに100,000人へ向上		会館利用者数	100,000人							85,904人
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
	事業内容の改善	情報誌やメールマガジン、HP等を活用することで、福祉ボランティア活動について、広く市民に広報・啓発するよう努めます。			めざす状態		指標	目標値(平成22年度)							基準値(平成19年度)
ボランティアセンターのボランティア登録者数について、目標年度までに80,000人へ向上					ボランティア登録者数	80,000人	71,923人								

実績値(平成22年度)		特記事項
86,031人		
実績値(平成22年度)		
81,904人		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

46 中央看護専門学校

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	看護師・助産師になろうとする方に必要な知識、技術、態度と豊かな人間性を養い、もって保健医療活動、母子保健医療の向上に貢献しうる人材を育成すること、並びに市全体の看護師確保を目的にしています。 現在、看護第一学科、看護第二学科、助産学科の3つの養成コースにおいて、看護師及び助産師の養成を行っています。また、市域全体の現任看護職員及び新人・潜在看護師を対象に、看護師研修会を行っています。 学校教育法では、専修学校を設置できるのは、国・地方公共団体等であり、学校設置者が学校を管理することと規定されているため(学校教育法第5条・第133条)、直営での運営となります。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							直営施設	465,836	1,968	467,804	64,833	21,019	381,952	467,804	50
								特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度									
	学生定員充足率	%	88.9	96.9	94.9	96.3									
	研修参加者総数	人	332	513	443	590									
	国家試験合格率	%	100	96.9	94.7	99.0									
収支率	%	15.8	16.1	16.6	18.0										
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項			
	事業内容の改善	看護師の質の向上を図るとともに、市全体の看護師確保のため、以下の取組みを行います。 ①中央看護専門学校の学生に市域への就職を希望していただけるよう、市立病院を始めとする市域の医療機関と協力し、各医療機関で行う実習内容の充実等に取り組みます。 ②市域における看護師の再就職を促進するため、潜在看護力活用講習会等の研修を充実します。 ③市域における看護師の早期離職を防止するため、新人看護師を対象とした研修を新たに実施します。			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
					①中央看護専門学校の全就職者のうち、市域への就職割合 80.0% ②研修への参加者数 150人 ③研修への参加者数 150人へ向上	①市域への就職割合 ②③研修への参加者数	① 80.0% ② 150人 ③ 100人	① 64.5% ② 70人 ③ 一人							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

47 八事斎場

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)							
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	市民の火葬需要に応えるために設置された市内唯一の施設です。火葬場の性質上持続的・安定的に運営する必要があります。また、国の通知により、経営主体は地方公共団体とされています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							586,459	0	586,459	269,463	35,362	281,634	586,459	22
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	火葬1件あたりの運営費	千円	27.09	26.05	26.02	27.15								
	市民1人あたりの運営費	千円	0.26	0.25	0.25	0.26								
	利用可能日あたりの運営費	千円	1,913.73	1,506.53	1,503.36	1,606.74								

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

48 八事霊園

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)							
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	墓地又は納骨堂を必要としている市民に、低廉で良質な墓地又は納骨堂を提供することを目的とした施設です。 永続的に、低廉に、宗教を問わず墓地を提供する必要があります。また、国の通知により、経営主体は地方公共団体とされています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							154,353	0	154,353	135,257	747	18,349	154,353	6
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	使用者1人あたりの運営費	千円	7.13	9.27	8.04	7.65								
	市民1人あたりの運営費	千円	0.07	0.09	0.07	0.07								
	利用可能日あたりの運営費	千円	407.01	514.57	445.48	422.88								

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

49 愛宕霊園

[健康福祉局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	墓地を必要としている市民に、低廉で良質な墓地を提供することを目的とした施設です。 永続的に、低廉に、宗教を問わず墓地を提供する必要があります。また、国の通知により、経営主体は地方公共団体とされています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							2,156	0	2,156	1,889	11	256	2,156	6(兼務)	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	使用者1人あたりの運営費		千円	1.88	2.39	2.70									1.97
	市民1人あたりの運営費		千円	0.001	0.001	0.001									0.001
	利用可能日あたりの運営費		千円	5.70	7.20	6.24									5.91
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項		
	経費の縮減	未徴収金を解消するため、以下の項目を強化し、実施します。 ①戸籍照会を行い、使用者を把握 ②未納者に対し督促状、催告書を速やかに送付 ③平日時間外や土日に督促の電話 ④長期滞納者に対し、戸別訪問を実施	めざす状態	墓地管理料徴収率について、目標年度までに100％へ向上	指標	墓地管理料	100％	99.3％							
									目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)					